



特集 北東アジアの非暴力平和を祈る

報告・済州教区、韓国イエズス会人権連帯センター共催 第3回カンジョン平和会議

2016年9月2日から4日、韓国済州島カンジョン村の聖フランシスコ平和センターを会場に、「ともにいのちと平和へ」というテーマで第3回カンジョン平和会議が開催されました。

会議は、「平和のコミュニティーをつくる」「教会と非暴力平和」「アジア平和教育」という3つのセッションに分かれ、討議とワークショップが行われました。

以下、今回と次回、2回に分けて掲載するのは、「教会と非暴力平和」セッションで行われた、韓国教会の過去と現在、非暴力平和の実現

のためにとるべき責任に関する報告の抄訳です。韓国近現代社会は、日本の植民地支配、戦後の朝鮮半島の分割といった極めて困難な政治状況に置かれました。報告者は、そこで韓国教会がとった立場を厳しく追及しています。しかしもちろん、その根源に、日本の帝国主義支配があったこと、日本の歴史的責任を、わたしたちは忘れてはならないでしょう。

済州島カンジョン村には2016年2月に竣工したばかりの韓国海軍基地があります。韓国カトリック教会は、2011年の着工以来、教会をあげ

てこの建設に反対してきました。その反対運動は竣工後のいまも続いています。基地敷地内には韓国兵がミサに与るための韓国従軍教区フランシスコ聖堂が、平和会議の会場となった済州教区聖フランシスコ平和センターと顔を突き合

わせるようにして建っています。二つの聖堂は、くしくも同じ聖人から名付けられ、その配置は、あたかも、韓国教会の置かれた複雑な様相を縮図化しているかのようです。

抄訳 教会が福音の非暴力へと回心する道（前編）

－韓国カトリック教会を中心に－

■ハン・サンボン（韓国ドロシー・デイ霊性センターコーディネーター）

韓国社会は、カンジョン海軍基地の完成とTHAAD（高高度ミサイル防御システム）の配備によって、北東アジアにおける、日、米、中、露という大国の覇権争いに巻き込まれる危険性がより高まった。韓国は、地理的に絶妙に、これらの国に囲まれている。そして、世界唯一の分断国家でもある。同盟国の戦争の犠牲になることもあるし、同時に世界平和のための働き手になることもありうる、祝福と呪いが交差する地なのだ。

第二バチカン公会議で明らかにされたとおり、教会が「イエス・キリストによる人類の救いの秘跡」であるのなら、朝鮮半島は「世界平和のための秘跡」と位置づけることもできよう。THAADが配備されることになった星州（ソングジュ）とカンジョン海軍基地のある済州島は、平和という問題にかかわる、朝鮮半島でも最も切実な「平和のための秘跡」の地となった。済州島はムン・ジョンヒョン神父をはじめ、韓国カトリック教会の聖職者と修道者、平和活動家が、平和の働き手になることを決意した現場である。無力によって暴力的世界を救った「神の平和」とは何なのかを確認し、“世の中で、世の中とは異なりながら”生きる教会の本質を再確認する場なのである。

●正義の平和論－福音的非暴力

2016年4月に教皇庁正義と平和評議会とパックス・クリスティの主管で、ローマで開かれた国際学術大会（ローマ会議）が「非暴力と正義

の平和」というテーマで開かれ、悪用される危険が高い「戦争で戦争を防ぐ方法」を廃して、「正義の平和論」に主力を注ぐことを要請した。福音書は、一貫して「非暴力」の道を歩いている。このような「福音的非暴力の抵抗」は消極的でも、卑屈な態度でもなく、不正義の権力に対抗する預言者的な声であり、「行動する愛の力である」。会議は「非暴力」を教会が教義の次元で扱うこと教皇に要請し、閉会した。

韓国教会において「福音的非暴力」は、特に1970年代以降今日まで、ずっと実践されてきた。パク・チョンヒ独裁政権に対抗する民主化運動と統一運動に始まり、最近の平和運動と労働運動でも、変わらず「非暴力抵抗」が続いている。特にムン・ジョンヒョン、ムン・ギョヒョン兄弟神父とパク・チャンシン神父など、多くの聖職者、修道者、信徒たちが「福音的非暴力」を実行し、服役し、苦痛を受けた。彼らはイザヤ書の伝える「主のしもべ」のように、苦しむ民衆の解放のために働いて、彼らのように苦痛を受け、十字架の上で死なれたキリストと運命を共に分かちあった。

特にカンジョン海軍基地と光化門で続いている路上ミサを、カトリック労働者運動の創始者であるドロシー・デイの孫娘マーサ・ヘネシーは「聖体的抵抗」と絶賛した。

このような韓国教会の「福音的非暴力」は、純粹に第二バチカン公会議の成果と見なさなければならぬ。公会議以前までの韓国教会は、他国の教会と同様、「正当な戦争論」の幻想に

とらわれていた。それは、過った事例の一つとして記録されることだろう。韓国教会のとった「正当な戦争論」または「非福音的暴力」の態度は、帝国主義と国家暴力の状況下に見いだすことができる。

第2次世界大戦当時、ラテラン条約以降、ローマ教会がファシズムに同調、または沈黙していたのと同様に、韓国教会は帝国主義日本（日帝）の侵略戦争に対して同調、または屈従的沈黙で一貫していたのである。

●帝国主義戦争に動員された韓国教会

当時の日帝は、1937年にドイツ、イタリアと「共産主義に敵対する」防共協定を締結して日中戦争で勝利しようと、朝鮮の皇国臣民化政策を開始し、朝鮮人を戦争に動員するため、1938年「朝鮮陸軍志願兵制度」まで作った。すると、韓国教会の刊行物である『カトリック朝鮮』は1938年から、『京郷雑誌』は1940年から、「皇国臣民の叙事」の掲載を始めた。続いて、1938年に組織された国民精神総動員連盟に明堂聖堂補佐神父が参加し、教会を廻って、「殉教精神で報国しよう」という時局講演を行った。1939年、己亥（キヘ）殉教100周年記念「朝鮮カトリック殉教者顕揚会」発足式では、「現在、帝国では、興亜大業（アジアを復興させる課業）を目標にして進む非常時局において..殉教精神で日本に報国せよ！」という声明まで発表した。1940年には、明洞聖堂で国民総力カトリックソウル教区連盟を再結成し、1941年から毎月第1週の主日を、「愛国主日」にすると決定し、神社参拝に乗り出した。

1942年3月、国民総力カトリックソウル教区連盟は「大東亜戦争祈祷」を頒布し、信者たちに、毎日、日本軍の勝利のために祈らせた。細部の指針として、毎朝、日本の皇室と東洋の平和のために祈り、夜には戦没将兵のために祈ることが規定された。このほか、毎週、皇軍の武運長久のために祈り、毎月、勝戦のための祈願祭を過ごし、特に大祝日ごとに、壮大な時局祈願祭をするように指針を定めた。

また、日帝の太平洋戦争をさらに实际的に支援するために、「1人1銭・献金運動」を展開して兵器を日本へ奉納した。そして1944年2月8日には、国民総力朝鮮連盟の報道特別挺身隊にカトリックソウル教区連盟が参加した。

これと関連し、2009年に民族問題研究所が、『親日人名辞典』を出版、カトリック信者7人を親日人物として辞典に登録している。カトリック以外は宗教別に、仏教54人、プロテスタント51人、儒教41人、天道教29人である。ただし、カトリックの人物が最も少ない理由は、キム・スンテ親日人名辞典編纂委員（当時）によると、「これはカトリックの特性上、個人レベルで親日行為を示した人より、教団レベルで親日行動をとった」からである。

2010年夏、日韓強制併合100年を迎え、日本カトリック司教協議会会長（当時）、池長潤大司教が、平和旬間会長談話を発表し、「この歴史の大切な節目に、私たちカトリック教会の責任を含め、日本の植民地政策がどのようなものであったか、それが人々をどう傷つけてしまったのかを真摯に振り返ることが大切です」とし、「神の前に勇気を持って自らの過ちを認め、赦しを請うことは自らを卑下することではなく、かえってキリストが求める真の人間の姿に近づくことなのです」と述べた。

日本と韓国のプロテスタント教会はシンポジウムを開いて、「韓国併合100年 日・韓・在日キリスト者共同宣言」を採択し、日本政府と国会に、朝鮮に対する植民地支配の罪責を謝罪することを促した。また、1923年の関東大震災当時の朝鮮人虐殺と朝鮮人強制連行、強制労働、日本軍の性奴隷として扱われた「慰安婦」たちの真実と和解委員会を作り、補償法を制定し、在日韓国・朝鮮人と子孫に永住権を確保して、国際人権規約が定める民族的少数者としての地位と権利を保障するよう求めた。

韓国カトリック司教協議会は、2000年12月3日付けで発表した「韓国カトリック会議2000年、刷新と和解」という記事を通して、「私たちの

教会は、列強の侵略と日帝の植民地統治により、民族が痛みを受けた時期に教会の安寧を確保しようと、政教分離を理由に民族独立の先頭に立つ信者を理解せず、時には制裁することもあったことを残念に思う」というかたちで、簡単な言及にとどめ、日本の侵略戦争に同調した事実についての罪責告白はなかった。そして、ソウル教区大司教の行った親日的行為について、ソウル大司教区は「当時の彼の行動は、個人の私的な利益のためにではなく、カトリック教会の首長として、教会と信徒を守るための最低限の行為だった」と弁明したのである。

●反共－国家主義に浸食された韓国教会

殉教精神まで語って日帝の侵略戦争に同調していた韓国の教会は、解放後、公的に米軍政府と交渉して政治勢力化に乗り出した。これは、日本による植民地統治時代に体質化された「国家主義」が「反共主義」と絶妙に結合し、反共親米政権創出に拍車をかけるものとなった。当時、韓国で反共は親日行為に対する免罪符の役割をした。当時の韓国教会は、反共思想闘争の先鋒であることを自負していた。教会のこのような態度は「無神論の暴君に対する、信仰自由守護の十字軍戦争」（『カトリック時事通信』、1953.1.15）と規定され、朝鮮戦争期に強化された。

当時の駐米大使は、米国のカトリック信徒たちに送信したメッセージで、朝鮮戦争は「反キリスト主義者と抗戦する戦争」とし、今回の戦争は、「別種の宗教集団である共産主義者たちが挑発した、神と教会に対する挑戦だ」と述べた（『カトリック時事通信』、1950.11）。一方、当時のソウル教区大司教は、1950年にローマ聖年行事に出席するためイタリアとフランス訪問中、戦争のニュースを聞き、「無神論的共産主義がある限り、世界の平和は不可能である。この思想を倒すために信者は決起せよ」と促した。

カトリック教会は共産主義を断罪し、教会のメディアは「正当な戦争論」にもたれて、戦争



カンジョン海軍基地内フランシスコ聖堂

礼賛論を語った。当時の『カトリック時事通信』の記事タイトルだけをざっと見ても、その雰囲気をつかむことができる。

「青年学徒よ、軍隊に入れ」（1950.11.10）

「殺してしまえ、殺してしまえ。サタンの隊列を皆殺しにせよ」（1951.1.14）

「カトリック精神を基調とし、滅共救国の十字軍になれ」（1951.3.20）

「戦わなければならない。戦って死ぬ恨みがあるろうとも戦わなければならない。共産党が生きている限り、私たちは生きることができないではないか」（1951.4.15）

「抹殺の信念を持ち、人より激しく敵を攻撃せよ」（1951.11.10）

このような激昂した雰囲気の中で、1951年、司教、神父などが集まって「韓国カトリック従軍団」が創設された。戦争期、45人の神父が入隊して活動し、1961年の秋季司教協議会は従軍神父団を正式承認した。従軍神父団は、ベトナム戦争派兵をきっかけにさらに拡大され、後に「反共」を国是とする革命公約を掲げ、クーデターで執権した、朴正熙軍事政権と韓国教会を連結する足場の役割を担うことになったのである。

（以下次号。以上、翻訳：仏生綾子、一部編集：日本カトリック正義と平和協議会事務局）

関東大震災時の朝鮮人虐殺とは何か

■くじゅう のりこ（東京教区正義と平和委員会）

1923年9月1日関東大震災は起きた。その直後から流言飛語が流され、10日ほどの間に、虐殺事件が起きた。

今こそ振り返って、私たち自身の問題としてこの事件にむきあう時ではないだろうか。虐殺事件の被害者と遺族は在日韓国・朝鮮人として、この日本で私たちとともに生活している。彼らは恐怖の記憶から今なお解放されていない。現代のヘイトスピーチの暴力性は、こうした歴史的背景の中で理解する必要があるように思う。

さいたま・横浜・東京の三教区正義と平和協議会は、合同で関東大震災時虐殺の現地訪問・追悼を毎年行ってきた。今年は東京教区正義と平和委員会主催で、千葉県を訪ねる企画をした。8月27日、船橋、習志野、八千代の主要な現地を参加者42名が訪ね追悼・巡礼を行った。

千葉県には広範囲に証言と証拠現場が多く残されている。40年にわたる地元の教職員を中心に真相調査と追悼を行ってきた実行委員会の地道な活動によって、証拠現場が発見された。

長い間明らかにされず、地域では深く隠されてきたでき事であった。千葉県における事件の特徴は、日本軍が関与しながら、実際の虐殺は地元の自警団にやらせていたという点にある。船橋市の行田公園には「海軍無線塔」記念碑が残されている。「船橋海軍無線電信所」は当時流言飛語を全国に公式に伝えた所で、その役割は大きい。「大地震で通信が途絶えた中、9月2日に内務省に使いを出し、その伝令が持ち帰った電文を9月3日朝全国へ打電した。さらに送信所長は『無線所に朝鮮人が攻めてくる』と怯えて地域の警防団に送信所の警戒を命じ武器を渡して『朝鮮人は殺してもいい』と言った。当時の警防団長の証言である」。実行委員会資料より

1923年当時、北総鉄道（現在の東武野田線）の敷設工事に150人位の朝鮮人労働者が従事し、沿線の飯場に居住していた。9月2日戒厳令が出され戒厳軍が出動、9月3日一般朝鮮人の保護目的で「陸軍習志野支鮮人収容所」が開設された。集められた朝鮮人は「思想のおかしいの」が選り分けられ、憲兵に渡された。その後軍隊は「くれるから取りに来い」と、殺させるためにそれぞれの自警団に渡していた。自警団は事件にまきこまれ、加害者となっていくが軍や憲兵に騙された被害者でもあったと言えよう。その傷は深い。その子孫は今も苦悩の中にある。

八千代市高津山観音寺で、習志野収容所から連れてこられた6人が、境内の樹に縛られていた。その後“なぎの原”に連れて行かれ、殺された。6体の遺骨は1998年こぶしの樹の根元から掘り起こされ、事件を証明していく事となった。地域の旧住民と観音寺と実行委員会の三者合同による慰霊祭がこのとき始まった。

1985年韓国から慰霊の鐘と「普化鐘楼」が観音寺に送られた。世界中にこの痛みが伝えられますようにという祈りがこめられている。

今年8月、韓国で初めての慰霊祭がソウル光化門前で行われた。

植民地時代に朝鮮半島で日本軍は、武器らしい武器を持たない東学農民や義兵たちを不当に虐殺した。征韓論という差別意識に基づいたこの植民地支配の歴史的背景の中で、関東大震災時の虐殺も理解していかなければならない。

加害者も被害者も解放されていく、真の和解への道行きは、歴史の直視からしか始まらないだろう。

シリーズ 沖縄を知り、祈り、行動するために… 第2回 植民地主義と沖縄

■ 親川志奈子（沖縄大学非常勤講師）

私は「脱植民地化」というキーワードでシマクトゥバ（琉球諸語）の研究をしている琉球人だ。そして私は、私が沖縄の文脈において「植民地主義」という言葉を用いることを快く思わない人たちがたくさん、たくさん存在することを知っている。そもそも「植民地主義」とはどういう意味だろうか。大城尚子は次のように説明している。

「異民族によって征服及び支配、搾取が行われ、集団間の支配・被支配の関係によって自己決定権が阻害されている状況を指す。そして、その地域に植民者が、その時々の一見普遍的な価値をかかげながら『近代化』という口実でもって、植民者の文化を被植民者へ押し付ける行為を含んだものである。その押し付ける行為のなかには、被植民者との対話がなく、一方的に被植民者の将来的な決定がなされる。その結果、利益の対立がおこり不調和が生まれる。」*

沖縄は植民地なのだろうか？ 現状においては沖縄が日本の植民地だと考えている日本人は少数だ。実際のところ、私がアカデミアの場面や平和運動の場面で「沖縄は日本の植民地だ」と発言すると「朝鮮や台湾と琉球は同列でなく植民地という見方をすべきではない」とか、「沖縄が植民地だというのは言い過ぎだ、まるで私たちが差別しているようではないか」とのお叱りを受けてきたし、新聞や雑誌などのインタビューでは、私の「植民地主義」という分析は「まるで沖縄は植民地のようだ」という比喩表現に変換されて書かれてきた。

しかし沖縄の歴史に照らし合わせてみると、1879年の琉球処分により独立国家であった琉球国は併合され、沖縄的なもの、例えばシマクトゥバやハヂチ（女性の手に施されていた刺青）などは恥ずかしいもの、劣ったものであるとされ処罰の対象となり、名前は日本風になっ

た（私の名前で例えてみると、シマクトゥバで「ウェーカー」と発音する「親川」は日本語読みの「おやかわ」になった。ウシ、ウサ、カマドなどの沖縄の女性の名は日本風に「志奈子」など子をつけることが「標準」となっていった、ちなみに私の母は敬子、祖母は富士子と美代子だ）。戦前の同化政策や皇民化教育が徹底され、戦後は人権を手に入れるため「立派な日本人になること」が奨励され復帰運動が行われた。また、日本が中国へ宮古・八重山を引きわたすと申し出た宮古・八重山分島問題（1881年）、本土決戦の捨て石とも呼ばれ、県民の4人に一人が戦死した沖縄戦（1945年）、沖縄を米軍に差し出した天皇メッセージ（1947年）やサンフランシスコ講和条約（1951年）、密約による「復帰」（1972年）、沖縄の漁場を台湾に譲る日台漁業協定（2013年）、そして辺野古や高江への新しい米軍基地建設と奄美、宮古、八重山、与那国への自衛隊配備などなど、ざっと羅列してみただけで大城が定義の中で使った「一方的に被植民者の将来的な決定がなされる」というフレーズが沖縄の歴史にピタリと当てはまる。

沖縄は植民地なのかをさらに探るため、今度は「私たち琉球人はいつから日本人になったのか」という問いを立ててみた。調べてみると、これまでに二つ重要なやり取りがなされていたのを見つけることができた。

一つ目は1997年の参議院特別委員会、参議院議員の照屋覚徳氏が「沖縄の人、ウチナーンチュはいつから日本人になったんでしょうか」との質問をし、政府担当者の「明治32年（1899年）に旧国籍法が制定された。沖縄の方々はその旧国籍法施行の前から一般に日本国籍を有するものとされていたというふうに承知している」という返答したやり取り。二つ目は2006年の臨時国会で、衆議院議員の鈴木宗男氏が「政

府は、明治維新の時点で琉球王国が日本国の不可分の一部を構成していたと認識しているか」と尋ね、政府側は「確定的なことを述べるのは困難であるが、遅くとも明治初期の琉球藩の設置及びこれに続く沖縄県の設置の時には日本国の一部であったことは確か」と答えたやり取りだ。つまり、私たち琉球人はいつから日本の国民国家に含まれるようになったのかという問いに対し、日本政府は「明確な答弁はできなかった」ということだ。

沖縄は植民地なのか、そうでないのか、そこを曖昧にすることで日本政府は沖縄の現在の状態を作り出したと言えるのではないだろうか。そして日本政府を作ったのは他の誰でもなく日本人だ。日本人は植民者としての当事者性が圧倒的に欠如している、と私は感じている。それは何も沖縄だけの話ではない、アジア、太平洋で日本が何をしてきたかという過去に対する反省と検証は十分に行われてこなかったし、学校教育の中で教えられたこともない。今日では「過去の植民地支配の良い面を認めるべきだ」という主張さえ現れ始めている。

もちろん、日本でもポストコロニアル研究が行われ、平和憲法が精神が活かされ平和運動が積極的に行われてきた。しかしながら、それらとて日本人が過去と向き合うことに繋がらなかったのではないかと疑わざるをえない。被植民者の運動を支援し寄り添うということをゴールに設定している間は、植民地主義に終止符を打つことはできない。それらは、例えば沖縄から発せられる「県外移設論」に対する評価から読み取ることができる。

冒頭で植民地主義を語ることを快く思わない人がいると書いたが、例えば「沖縄の生の声を聞かせてください」という問いに「琉球処分から現在に至るまでの歴史を振り返ると、これは植民地主義の問題ではないか。普天間基地の代わりに辺野古に新しい基地を作るとするのは基地強化でしかない、返還ではなく移設だというのが日本人の声なら、県内移設ではなく県外移

設してはどうか、基地は日本で引き取って欲しい」と話すと「私たちに迷惑施設を押し付けるんですか、日本で米兵による犯罪が起こってもいいのですか」「私たちはこんなに沖縄の問題に関心を寄せているのに。これからは支援できなくなりますよ」という意見が必ず寄せられる。

ここで見られるのはとても興味深い日本人心理だ、そう、いつの間にか琉球人が加害者として扱われたり、「寄り添っている」と自負する日本人が恫喝を始めたりするのだ。ここで欠落しているのはやはり「脱植民地化」という視点ではないか。脱植民地化とは過去の不正義に端を発して現在まで続く被人道的な植民地主義を双方が脱ぎ捨てていく行為だ。そのためには双方が望むと望まざるとに関わらず与えられた立場を自覚する必要がある。しばしば、被植民者である琉球人は「善」で植民者である日本人が「悪」だと勘違いし憤慨する人たちがいるが、決してそういう話ではない。日本人が「悪」なのではなく植民地主義が「悪」なのだ、だからこそ日本人は植民地主義を脱ぎ捨て未来の日本人のためにも抑圧者であることをやめる必要があると私は考える。翁長雄志沖縄県知事が「イデオロギーよりアイデンティティ」というスローガンで選挙を制した事実は、ついに私たち琉球人も被植民者であることをやめるためのスタート地点に立ったということだ。

もちろん、県外移設や基地引き取りが脱植民地化のための唯一のプロセスだと言い切るつもりはない。しかし高橋哲哉氏が指摘する通り、日米安保を支持し歴史的に沖縄に基地を押し付けてきたのは、他の誰でもない日本人である、その現実と向き合い沖縄から聞こえてくる耳障りであろう「基地はヤマトへ」の声を一度聞いてみてほしい。私たちが植民地主義と向き合うチャンスは、軍靴の音が聞こえてきそうな現在の日本においてこそ意味を持つのではないか。

注：大城尚子「沖縄における植民地主義支配の系譜」(2011年9月9日 第1回 複雑系科学シンポジウム 於大阪大学)

北東アジア非核兵器地帯構想

—日本が核抑止策から抜け出すことが今、求められている—

2016年2月12日、「私たち日本の宗教者は、日本が『核の傘』依存を止め、北東アジア非核兵器地帯の設立に向かうことを求めます」と題する声明が、高見三明長崎教区大司教を始め4名の宗教者の連名で発表されました。この声明の核となる「北東アジア非核兵器地帯」構想とはどんなものなのでしょうか。

■湯浅一郎 (NPO法人 ピースデポ)

北朝鮮の核実験や衛星発射をめぐる対立構図などにより、冷戦終結から四半世紀たつ今も、北東アジアでは軍事的な緊張と対立が続いている。1950年に始まった朝鮮戦争は、1953年の朝鮮戦争停戦協定があるだけで、今も終わってはいない。1995年に欧州安全保障協力機構(OSCE)ができていた欧州と比べ、北東アジアでは冷戦構造が続いている。

この構図をどうなくしていくのかこそ、北東アジアにおける最大の外交的課題である。驚くべきことに安倍政権の安保・防衛政策は、それに対して全く打つ手を有していない。安倍政権は、こうした軍事緊張を前提として、集団的自衛権行使の容認を含む戦争法ともいべき安保法制を施行させた。これは、日米同盟の強化を柱としたもので軍事的緊張を高め、冷戦構造をより深刻化させる役割しか果たさない。求められているのは全く逆のことで、不信と対立の悪循環から抜け出すための、対話と協調による包括的な「平和のビジョン」である。その一つの答えが、北東アジア非核兵器地帯を柱とした包括的な平和の仕組みをつくることである。

●非核兵器地帯とは？

非核兵器地帯とは、地帯内の国家間で結ばれた条約により、核兵器の開発、製造、取得などが禁止された地域のことである。加えて地帯内の国家に対する核兵器国による核兵器の使用や威嚇を禁止している点で、これは消極的安全保証と呼ばれる。非核兵器地帯は、上記2つの要件を備えた国際的な法制度である。非核兵器地帯は、軍事力による「核の傘」ではなく、軍事力によらない「非核の傘」で人々の安全と平和



図1 現存する世界の非核兵器地帯

色の濃い箇所が非核武装地帯

<http://www.nonproliferation.org/african-nuclear-weapon-free-zone-enters-into-force/>より引用

を守ろうという努力の一つである。この条約は、地球上には1万5千発を超える核兵器が存在していても、地域的に核兵器が存在しない状態を生み出す力を有している。現在、世界には5つの非核兵器地帯があり、南半球のほぼすべての陸地はすでに非核兵器地帯である。2009年には中央アジア非核兵器地帯条約が発効し、北半球へ広がった(図1)。

現存する非核兵器地帯は、どれも最初の提案から10～30年ほどの長い時間をかけて、地域国間での対話や交渉を継続する中で、困難な問題を乗り越えながら実現されてきた。非核兵器地帯の大切な特徴は、条約ができてゴールとなるのではなく、条約を作る過程、更には条約ができることで、地帯内の諸国家における友好・信頼関係の強化・促進に向けた枠組みを構築できることにある。最初の非核兵器地帯を創設したラテンアメリカ・カリブ諸国は、2011年に「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)」を創設するに至った。その際にも、非核兵器地帯条約が地域間の信頼醸成や協調的な関係の構築に非常に貢献したとされている。非核兵器地帯は、地域諸国の対話の枠組み

を作ることにも貢献する、現実的プロセスなのである。

現在、北東アジア、中東、南アジア、北極などで、新たな非核兵器地帯を生み出す努力が続いている。世界的に核軍縮の機運が高まっている今こそ、「非核の傘」に向かう、地域発のビジョンと行動がますます重要となっている。

●北東アジア非核兵器地帯構想とは？

北東アジア非核兵器地帯について国レベルでの提案がされたことはないが、NGOがさまざまな提案を試みてきた。良く知られているのが「スリー・プラス・スリー」構想で、ピースデポなど日韓NGOが提唱し、平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会（以下、非核協）、元米政府高官なども支持している。日本、韓国、北朝鮮の三カ国が非核兵器地帯を作り、周りの核兵器国（米国、ロシア、中国）が、核兵器による攻撃も威嚇もしないことを約束する（消極的安全保証）という案である（図2）。

2009年から日韓NGOが呼びかけ、平和首長会議と非核協が協力して広げてきた「北東アジア非核兵器地帯化を求める国際署名」は広範な支持を得ている。これまでに国内の546自治体（16年8月現在。全自治体の約30%）の首長が賛同しており田上富久長崎市長（非核協会会長）らによって三度にわたり外務省に提出され、日本政府として積極的に取り組むことを要請した。また、同署名は、2014年4月、国連本部において田上長崎市長および松井一實広島市長によってパン・ギムン国連事務総長に提出された。

この背景には、13年7月、国連事務総長の諮問機関である国連軍縮諮問委員会が、核軍縮における非核兵器地帯の役割に関する文書において、「東北アジア非核兵器地帯の設立に向けた適切な行動を検討すべきである」との画期的な勧告を行ったことがある。さらに、15年4月24日、非核地帯条約締約国会議の冒頭演説で、アンゲラ・ケイン国連軍縮局高等代表が、期待される新たな非核兵器地帯の候補として3つが浮かぶとした上で、真っ先に北東アジア非核兵器



図2 北東アジア非核兵器地帯に関する「3+3」構想

地帯をあげている。

このように、20年前からNGOが提唱してきた北東アジア非核兵器地帯構想は、国連や政府レベルにおいてもその必要性が言及されるようになってきている。実現に向け、今後さらなる議論を加速するためには、自治体に加え日本国内の他の社会領域に広げることが重要である。

●宗教界に広げたい非核兵器地帯支持の声

こうした中で、2016年2月12日、「北東アジア非核兵器地帯化を支持」する声を宗教界に広げ、日本政府や国連などへ働きかけていくことを目指すキャンペーンが、以下の4人が呼びかけ人となって立ち上げられた。

小橋孝一（日本キリスト教協議会議長）

杉谷義純（元天台宗宗務総長、世界宗教者平和会議軍縮安全保障常設委員会委員長）

高見三明（カトリック長崎教区大司教）

山崎龍明（浄土真宗本願寺派僧侶）

ともかく宗教界に広げる努力が今、始まったのである。この努力は、グローバルな核兵器廃絶に寄与するとともに、北東アジアに続く冷戦を克服し、安倍政権の軍拡路線を抑制するもう一つの力ともなるはずである。

注：キャンペーンは賛同人を求め、日本政府などへの提出や社会的な発信に活用していくことが計画されています。詳しくはキャンペーン事務局ピースデポまでお問い合わせください。TEL：045-563-5101 Email：office@peacedepot.org

教育における中立について

■ 芝山 豊 (清泉女学院大学)

今年、総務省が文科省と連携して出した主権者教育用副読本の解説『私たちが拓く日本の未来』（教師用指導資料）では、「生徒が教育活動の本来の目的を逸脱し、教育活動の場を利用して選挙運動や政治活動を行うことがないように教員の適切な指導のもと授業全体として政治的中立性を確保することが必要である。」と述べています。

日本語の中立という語には、中庸というニュアンスがあって、両極の中間に過不足のない調和的な正しい道があるという印象を与えます。しかし、ここで言う中立はneutralの翻訳語です。中性とも訳されます。アルカリ性でも酸性でもない状態やプラスでもマイナスでもない状態、国際法上の概念で言えば、交戦中のA国・B国の利権に一切与しない非交戦国C国の立場がこれにあたります。

さて、そんな意味での中立・中性の教育というものはあるでしょうか？

教師は、その昔「地球は静止していて、天が動いている」と教え、ある時から「天は静止していて、地球が動いている」と教え、やがて、「地球も天（宇宙）も動いている」と教えはじめました。教育は常になんらかの立場をとる言説で成り立っているのです。さらに、近代国家による学校化教育では、国家の諸価値と教育における価値が寄り添うことになりました。アイヌ語や琉球語が日本の「国語」とならなかった理由は、言語自体の優劣とは無関係です。敗戦によって教科書を墨で塗りつぶした日本人の経験が示すように、教育における価値の方向性は権力の交替によって容易に入れ替わります。ですから、選挙によって権力の交替を保証する民主主義のシステムでは、教育が時の権力によって左右されないように、「学問の自由を保障する」（日本国憲法23条）のです。

最近の主権者教育の議論では、権力が守るべ

き教育への中立性や学門の自由が、学校における教員や生徒、学生の政治的中立性の問題に置き換えられてしまっているような気がします。この奇妙な逆転は、憲法を守るのは権力なのに、いつのまにか憲法を守るのは国民であるという話になるのとよく似ています。

教室での政治的中立性を確立するためには、国民の立場と政府の立場を峻別し、政権の見解を相対化することが必要ですし、政府が教科用図書検定調査審議会に干渉することも許されません。また、教室で何らかの政治的課題について沈黙するとすれば、沈黙もまた政治的な立場の表明となり、中立性を担保することはできません。

主権者教育は、政治参加意識を育み、権力交替を含む政治的な判断のできる投票行動への参加を促すためのものですから、学生や生徒が日々の政治的な課題を自ら考え、それぞれの政治的な立場を確立し、それを表明できるようにすることが目標となります。

教師は考えるべき政治的な課題と立場や意見を整理し、生徒や学生とともに考え、もし、自分の意見を求められたら、意見の押し付けとなることがないように最大限の努力を払いつつ、論理的に立場の表明を行うべきでしょう。

カトリックの教師、カトリック学校の教師の場合、カトリックを冠すること自体が立場の表明ですから、中立ということはあり得ません。異なる立場や意見への配慮を十分に払い、遵法性も担保しつつ、特定の政党や候補者への支持ではなく、「人間のいのちと尊厳に関わる問題に沈黙できない」という教会の立場から、福音的な授業を組み立てていくこととなります。

日本の今日の下でこれは想像以上に大変な仕事です。しかし、これこそが「文化の福音化」という学校の使命であり、仏教用語で言うなら教師の冥利であると思います。

「経済活動の中にみる泉と川の関係」

■ 浜 矩子 (同志社大学教授 経済学)

小さな泉の水が集まれば、大きな川が出来上がる。逆にいえば、小さな泉たちが存在しなければ、大きな川は出来上がらない。

英語圏の古い格言に、「釘が一本ないばかり (for want of a nail)」というのがある。バリエーションはあるが、短めなバージョンは次の通り。「釘が一本ないばかり、蹄鉄一つが失われ、蹄鉄一つがないばかり、馬が一頭失われ、馬一頭がないばかり、一つの戦に敗北し、たった一つの敗北が、王国一つを滅ぼした」。ことほどさように小さきものの力は偉大だ。小さきものが一つ欠ければ、大きなものは失われる。

経済の世界においてこそ、この真理がとても顕著にその姿を現す。あの3.11東日本大震災の時、福島の一部で小さな部品工場が操業停止に追い込まれた。そのおかげで、世界中で自動車生産が止まった。いくらネット通販が発達しても、注文された商品をお客様に届ける一人の人がいなければ、その商売は成り立たない。

中央銀行が、いくら大規模な金融緩和を断行してカネの大川を作りだしても、小さき人々はその流れに乗ることを拒否すれば、それまでだ。カネの流れは、経済の水脈に浸透していかない。日本銀行は、今年の2月からマイナス金利政策を導入している。民間金融機関が日銀に預けている当座預金に関して、預金金利を払う代わりに手数料を取る。一種の罰金だ。罰金を払いたくなければ、カネを日銀に預けておくのを止めて、貸し出しに回して下さい。日銀としては、それを民間金融機関にお願いしたい。

だが、そういわれても、今の世の中、民間金融機関として安心してカネを貸せる先はあまりない。それでも、罰金分のコストはどこかで吸収しなければならない。そこで、民間金融機関はお客様に支払う預金金利を下げることにした。

これにショックを受けた預金者たちは、何を

始めたか。彼らは争って金庫を買った。そして預金を引き出して現金化し、その現金を金庫にしまい込む。すでに超薄造りになった預金金利に、さらにカンナがかけられて削り込まれた。こんなことなら、現金で持っていて同じだ。銀行に預けておけば、ひょっとして、自分たちの預金にまで罰金がつくようになるかもしれない。そうなる前に、手元にカネを集約しておこう。小さき人々は、そう判断したのである。なかなか賢き自己防衛だ。こうして、大きなカネの流れは、多くの小さな埋蔵施設に吸い取られてしまって、どんどん経済の地表から姿を消して行く。小よく大の目論見をつぶす。

トリクルダウンなどという言葉が使われる。大なる者たちに恩恵を施せば、そのおこぼれが小なる者たちにも滴り落ちるのだという。何とご都合主義的で、なんと失礼な物の考え方であることか。そもそも、理屈がおかしい。富める者がより富むことで、貧しき者が救われるためには、富める者の富が貧しき者にきちんと再分配されなければならない。

むしろ、怖いのは負のトリクルアップだろう。小さな泉が干上がれば、大きな川もやがては渇水状態に陥る。貧しき者たちの救済を怠っていると、経済活動は次第に停滞に向かう。その効果は、やがて富める者たちの財力をも蝕む。1%の金持ちが富を独占し、残りの99%が貧困にあえぐような状態に陥れば、そのような経済はやがてミイラ化する。第一、その前に革命が起こるだろう。小を侮れば、大は必ず滅亡する。

大きくて強い者たちばかりでは、経済活動を回せない。小さくて弱い者たちがそこにこそ、その役割を果たしてこそ、その支えに力を得て、大きなものたちも力を発揮出来るのである。それが経済の力学というものだ。まさに、小さな泉と大きな川の関係がそこにある。



※創世記1章1節: 初めに、神は天地を創造された。

特集 北東アジアの非暴力平和を祈る

- 1 報告・第3回カンジョン平和会議
抄訳 教会が福音の非暴力に回心する道(前編)
- 韓国カトリック教会を中心に - ハン サンボン
- 5 関東大震災時の朝鮮人虐殺とは何か くじゅうのりこ
- 6 シリーズ 沖縄を知り、祈り、行動するために…第2回
植民地主義と沖縄 親川志奈子
- 8 東北アジア非核兵器地帯構想
- 日本が核抑止策から抜け出すことが今、求められている
..... 湯浅一郎
- 10 教育における中立について 芝山 豊
- 11 新連載 小さな泉が川となる 浜 矩子
- 12 まんが「ポストランテの石橋さん」

表紙写真 8月5日、パチカン正義と平和評議会 ミカエル・チェルニー神父が
広島平和行事に参加しました。



正義と平和 えとせとら...

事務局

新連載 「小さな泉が川となる」

今月号から始まります。3人の執筆者に毎号交代で記事を執筆していただきます。連載名「小さな泉が川となる」は、「小さな泉があって、それが川となり、光が現れ、太陽が昇ると、豊かな水となった。その川とは、王に迎えられて王妃となったエステルのことである」(ギリシャ語エステル記F・3)からとりました。エステルはユダヤ民族の危機を救った勇気と知性ある女性として知られます。3人の執筆者のことがひとつの流れになって、社会を変える力になっていきますように。



浜矩子
(同志社大学教授 経済学)



朴庚美 バク・ユミ
(フリーランサー)



山秋真
(ノンフィクションライター)

編集後記

JP通信200号 リニューアルしました

この号をお手に取ってくださった皆様、いかがでしょうか。『JP通信』の前身は1978年に出した『正義と平和』でした。しばらく時間をおき、1985年1月から『正平ニュース』、1987年9月から『正平協ニュース』として隔月で発行してきました。1995年1月に70号を迎えるにあたり愛称を募集し、『JP通信』になりました。事務局では「JPおじさん」と呼んでいた地球の顔とJとPの手足のマークは100号(2000年1月号)から199号まで表紙を飾りました。このマークは当時の秘書の石川治子さんのデザインです。ちなみに、100号は1999年の第25回全国集会小樽大会の報告号でした。

それから16年、この200号からはJとPにつぶらな瞳のついた松本ルカさんデザインの「JPちゃん」が表紙のマスコットになります。「JPおじさん」今までありがとうございました。(S)



発行日 2016年10月1日(隔月発行)
編集発行 日本カトリック正義と平和協議会
〒135-8585 東京都江東区潮見2-10-10
TEL.03-5632-4444 FAX.03-5632-7920
E-mail jccjp@cbcj.catholic.jp

購読料 年 1,500円(送料共)
郵便振替 00190-8-100347
加入者名 カトリック正義と平和協議会

<http://www.jccjp.org>